

第10回定時株主総会招集ご通知に関する
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

岡藤ホールディングス株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令および当社定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.okato-holdings.co.jp/ir/shareholder.html>）に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連 結 注 記 表

当社の連結計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）に基づくとともに、当企業集団の主たる事業である商品先物取引事業を営む会社に適用される「商品先物取引業統一経理基準」（平成 5 年 3 月 3 日付、旧（社）日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、連結計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数（3社）

連結子会社名	
	岡藤商事株式会社
	日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社
	三京証券株式会社

（2）非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券…… 時価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法により評価しております。

② 保管有価証券……… 商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっております。

③ たな卸資産

商品……… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

④ デリバティブ……… 時価法により評価しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……… 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。（リース資産を除く）

② 無形固定資産……… 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年）に基づいております。

③ リース資産……… リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準

- ① 貸倒引当金…………… 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金…………… 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 訴訟損失引当金…………… 現在係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 商品取引責任準備金… 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。
- ⑦ 金融商品取引責任準備金… 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要事項

① 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が12,601千円増加し、利益剰余金が12,601千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」(前連結会計年度5,172千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社および連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

預金	1,050,000 千円
保管借入商品	1,116,955 千円
土地	974,831 千円
投資有価証券	136,935 千円
合 計	3,278,721 千円

(注) 以上のほか、当連結会計年度において、銀行取引保証に対する担保として定期預金 70,000 千円を差入れております。

また、上記のほか、当連結会計年度において、連結消去されている連結子会社株式 1,106,323 千円を担保に供しております。

(2) 担保に係る債務

短期借入金	534,580 千円
一年内返済予定の長期借入金	695,700 千円
長期借入金	833,625 千円
合 計	2,063,905 千円

2. 担保等として差入れた有価証券の時価額 (上記1. (1)を除く)

信用取引借入金本担保証券	315,934 千円
--------------	------------

3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

- (1) 信用取引貸付金本担保証券 547,781 千円
 (2) 消費貸借契約により借入れた有価証券 535,625 千円
 (3) 受入保証金代用有価証券 684,727 千円
 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)

4. 有形固定資産の減価償却累計額 288,353 千円

5. 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	9,965,047株	—	—	9,965,047株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,485,718株	65株	8,100株	1,477,683株

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加65株は、単元未満株式の買取りによる増加65株であり、また、減少8,100株は、ストック・オプションの権利行使により、その対価として交付した8,100株であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(平成26年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。)

株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	42,396千円	5円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(平成27年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案いたします。)

配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
42,436千円	利益剰余金	5円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

普通株式 320,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、商品先物取引を中心として金融・投資サービス業を営んでおります。商品先物取引を行うため、商品先物取引法に定める商品取引所の会員資格および取引参加資格を取得し、商品取引所に上場されている商品を対象に自己の計算において行う商品先物取引（自己ディーリング業務）を行っております。また、保有現物商品（貴金属商品等）の価格変動のリスクをヘッジする目的および現物商品を取得するために利用しております。

資金調達については、銀行借入等により調達しております。

また、一部の連結子会社は、有価証券およびデリバティブ取引のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である委託者未収金は、信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に株式、投資信託および商品ファンドであり、満期保有目的、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として設備投資に係る資金調達であります。

一部の連結子会社では、株式関連のデリバティブ取引等をトレーディングポジションとして保有しております。当該金融商品は、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権については、当社グループの各営業部門および営業管理部等が、取引先の状況を管理するとともに、債権の回収に努めております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引所取引および格付けの高い金融機関との取引を行っております。

② 市場リスクの管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引のうち、当社の中核事業である商品先物取引につきましては「ディーリング業務規程」によりその実施基準を定め、売買規模が過大にならないように統制しております。取引の執行者は、事前に定めた者に限定されています。執行者および担当部署全体の運用状況の管理も行い、取締役会等にその内容が報告されております。その他の事業についても、運用方針に従い有価証券並びにデリバティブ取引等を行い、当社に取引の状況を定期的に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、緊急時に備えた一定水準の借入枠を確保すること等によって手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,609,802千円	4,609,802千円	—
(2) 委託者未収金	112,466千円	112,466千円	—
(3) 保管借入商品	1,116,955千円	1,116,955千円	—
(4) 保管有価証券	3,715,568千円	5,286,768千円	1,571,200千円
(5) 差入保証金	8,075,261千円	8,075,261千円	—
(6) 信用取引貸付金	734,911千円	734,911千円	—
(7) 借入有価証券担保金	245,000千円	245,000千円	—
(8) 顧客分別金信託	250,000千円	250,000千円	—
(9) 預託金	504,432千円	504,432千円	—
(10) 委託者先物取引差金	2,491,772千円	2,491,772千円	—
(11) 貸付商品	451,341千円	451,341千円	—
(12) 投資有価証券	1,468,469千円	1,468,469千円	—
(13) 破産更生債権等 貸倒引当金 (*)	831,741千円 △812,105千円		
	19,636千円	7,908千円	△11,727千円
資産計	23,795,617千円	25,355,089千円	1,559,472千円
(14) 短期借入金	534,580千円	534,580千円	—
(15) 一年内返済予定の長期借入金	695,700千円	695,700千円	—
(16) 借入商品	1,116,955千円	1,116,955千円	—
(17) 預り証拠金	12,360,094千円	12,360,094千円	—
(18) 預り証拠金代用有価証券	3,715,568千円	5,286,768千円	1,571,200千円
(19) 信用取引借入金	696,038千円	696,038千円	—
(20) 未払金	115,976千円	115,976千円	—
(21) 長期借入金	833,625千円	814,026千円	△19,598千円
負債計	20,068,537千円	21,620,138千円	1,551,601千円
(22) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 委託者未収金、(3) 保管借入商品、(5) 差入保証金、(6) 信用取引貸付金、(7) 借入有価証券担保金、(8) 顧客分別金信託、(9) 預託金、(10) 委託者先物取引差金および(11) 貸付商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 保管有価証券および(12) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(13) 破産更生債権等

これらの時価について、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(14) 短期借入金、(15) 一年内返済予定の長期借入金、(16) 借入商品、(17) 預り証拠金、(19) 信用取引借入金および(20) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(18) 預り証拠金代用有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(21) 長期借入金

これらの時価について、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(22) デリバティブ取引

これらの時価は、取引所の最終価格によっております。

(商品先物取引)

	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
売建	2,936,822千円	2,938,889千円	△2,066千円
買建	2,772,132千円	2,777,470千円	5,338千円
差引	—	—	3,271千円

(為替証拠金取引)

	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
売建	—千円	—千円	—千円
買建	180,527千円	247,453千円	66,925千円
差引	—	—	66,925千円

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式	44,306千円
長期差入保証金	669,573千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(12) 投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸駐車場および賃貸用住宅（土地を含む。）を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,109千円（不動産賃貸料に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
1,017,761千円	1,032,916千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	482円11銭
2. 1株当たり当期純利益金額	50円71銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48円97銭

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円48銭減少しております。

(重要な後発事象に関する注記)

行政処分について

当社の連結子会社であります岡藤商事株式会社および日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社は、平成27年5月1日付けで農林水産省および経済産業省より商品先物取引法の規定に基づく行政処分（岡藤商事株式会社については業務改善命令、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社については平成27年5月14日から平成27年5月20日までの5営業日の商品先物取引仲介業の停止および業務改善命令）を受けております。

なお、現段階で今回の処分による業績への影響は不明であります。

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）に基づいて作成しております。
なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に関する注記）

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法により評価しております。
 - (2) その他有価証券…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していません。）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産…………… 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金…………… 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

連結納税制度の適用

当社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	50,000千円
関係会社株式	1,106,323千円
投資有価証券	136,935千円
合 計	1,293,258千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	91,580千円
一年内返済予定の長期借入金	160,000千円
長期借入金	480,000千円
合 計	731,580千円

2. 保証債務

関係会社の不動産賃貸借契約に対する連帯保証

日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社 建物賃貸借契約に係る連帯保証

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債務 921,079千円

長期金銭債務 675,753千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 130千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益 695,151千円

営業費用 72,000千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,485,718株	65株	8,100株	1,477,683株

(注)普通株式の自己株式数の増加65株は、単元未満株式の買取りによる増加65株であり、また、減少8,100株は、ストック・オプションの権利行使により、その対価として交付した8,100株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金 1,124千円

未払事業税 65千円

未払金 384千円

関係会社株式評価損 2,905,880千円

役員退職慰労引当金 2,207千円

新株予約権 15,530千円

繰越欠損金 870,599千円

その他 28千円

繰延税金資産小計 3,795,821千円

評価性引当額 △3,794,246千円

繰延税金資産合計 1,574千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 11,653千円

繰延税金負債合計 11,653千円

繰延税金負債の純額 10,079千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社および関係会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	岡藤商事株式会社	直接100%	兼任8名	経営指導に関する契約等を締結	子会社に対する債務	—	未払金	680,731
					子会社に対する債務	—	長期未払金	675,753
					経営指導料収入	160,984	—	—
					業務委託手数料	72,000	—	—
					金融機関からの借入金に対する保証(注3)	240,000	—	—
子会社	日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社	直接100%	兼任3名	経営指導に関する契約等を締結	子会社に対する債務	—	未払金	238,888
					経営指導料収入	223,716	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

上記各社との取引金額については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

3. 金融機関からの借入金に対して、債務保証を受けております。なお、これに伴う保証料は支払っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|------------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 542円38銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 39円17銭 |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 37円84銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。